

工事の監理及び検査に係る講習会の実施

分野 土木

業務形態 人材育成

対象となる職種 土木

●事業の目的と概要

<目的>

公共工事の担い手育成・確保に資するため、監督・検査業務に不安のある職員を対象に工事監理・検査を適切に実施する手法等の修得を図る。

<概要>

工事検査の手法と県の工事成績評定の内容及び建設業法について学ぶ。

●具体的な支援内容

○建設工事監督・検査技術講習会

県の後援の下、(公財)山形県建設技術センターが県および市町村の公共工事の監督・検査に従事する職員を対象に、次世代に残す社会資本の品質を確保するため、工事発注後の監督およびその手法等の習得を図る。

●活用事例

平成30年度実績

○建設工事監督・検査技術講習会

日時:平成30年12月11日(火)

場所:山形県庁講堂

内容:「次世代に引き継ぐ社会資本の品質確保」

講師:山形県会計局工事検査課職員

山形県県土整備部建設企画課職員

(公財)山形県建設技術センター職員

参加者:県(40)+市町村(36)=76人



平成30年度 建設工事監督・検査技術講習会

●活用の手続き

開催については、公益財団法人山形県建設技術センターより御案内いたします。

●担当課(問い合わせ先)

県土整備部 建設企画課 TEL023-630-2653

工事検査の手法と工事成績評定の内容等の講習

分野 土木

業務
形態 協働

対象となる職種 土木

●事業の目的と概要

<目的>

道路施設の老朽化対策には、高い技術力と経験が不可欠である。市町村によっては技術系職員が一人もいないところもあり、技術的な課題で判断に迷った場合の相談を受け付ける。

<概要>

各総合支庁道路(計画)課、及び道路保全課に相談窓口を設置し、市町村からの問い合わせに対応する。

●具体的な支援内容

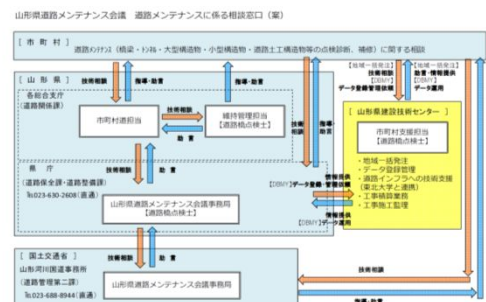
①山形県道路メンテナンス会議相談窓口の設置

道路メンテナンスに係る相談窓口を設置し、道路施設の点検・診断・措置についての相談を受け付けている。

②「山形県道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム(DBMY)」の開発・運用

橋梁のメンテナンスサイクルを適切に回すため、橋梁の点検・診断・措置データを記録するデータベースシステムを開発・運用している。全35市町村と基本協定を締結し、運用を予定している。

山形県道路メンテナンス会議 相談窓口(案)



相談窓口(案)

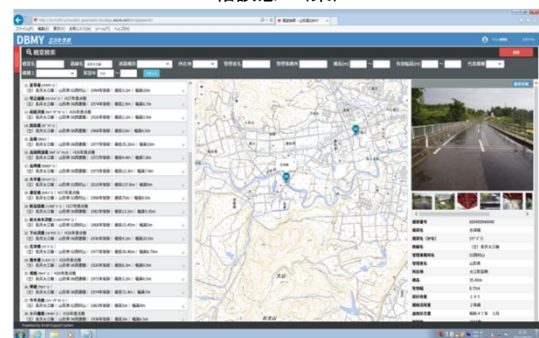
●活用事例

①相談窓口

- 6月 PCBを含んだ塗装の処理について (真室川町)
- 9月 橋梁架替ライフサイクルコストの算出について (山形市、遊佐町)
- 橋梁防護柵の設置基準について(庄内町)

②DBMY

- 3月 34市町村のデータ登録が完了し、運用を開始した



DBMY画面

●活用の手続き

道路メンテナンスに係る疑問等は、県、建設技術センター又は山形河川国道事務所道路管理第二課に電話、メール等でお問い合わせください。

●担当課(問い合わせ先)

県土整備部 道路保全課 TEL023-630-2608

都市再生整備計画事業における委託設計書の作成支援等

分野 土木

業務
形態 協働

対象となる職種 土木

●事業の目的と概要

<目的>

都市計画行政に係るノウハウや事業の取り組みについて技術的な助言を行うこと、県と市町村との課題の共有化

<概要>

市町村職員に対する都市計画事業の専門研修や課題等に対する連絡調整会議の実施

●具体的な支援内容

①圏域連絡調整会議

圏域内の抱える課題や将来ビジョンの共有など、広域連携に向けた技術的助言等を実施する取り組み。

②県内市町村都市計画担当課長との面談

県内市町村に直接出向き、都市計画担当課長と課題等について意見交換を行うことで、より実情を把握するとともに市町村が気軽に相談できる関係性を築く。

③都市再生整備計画事業説明会

市町村が実施する都市再生整備計画事業における注意点などを説明。

④都市再生整備計画事業 現地調査

市町村が実施する都市再生整備計画事業を、補助金の額の確定前に現地確認を行い、適正な事業執行になるように助言する。

⑤都市再生整備計画事業 技術支援

市町村が実施する都市再生整備計画事業で、技術者が不足している町村に対し、関係機関との打合せ、委託設計書の作成などを支援する。

⑥公園遊具の日常点検に係る勉強会

公園遊具の日常点検手法及び遊具等公園施設による事故情報等提供、及び現地における点検方法の実践による技術の向上を図る。

●活用事例

<圏域連絡調整会議の実施>

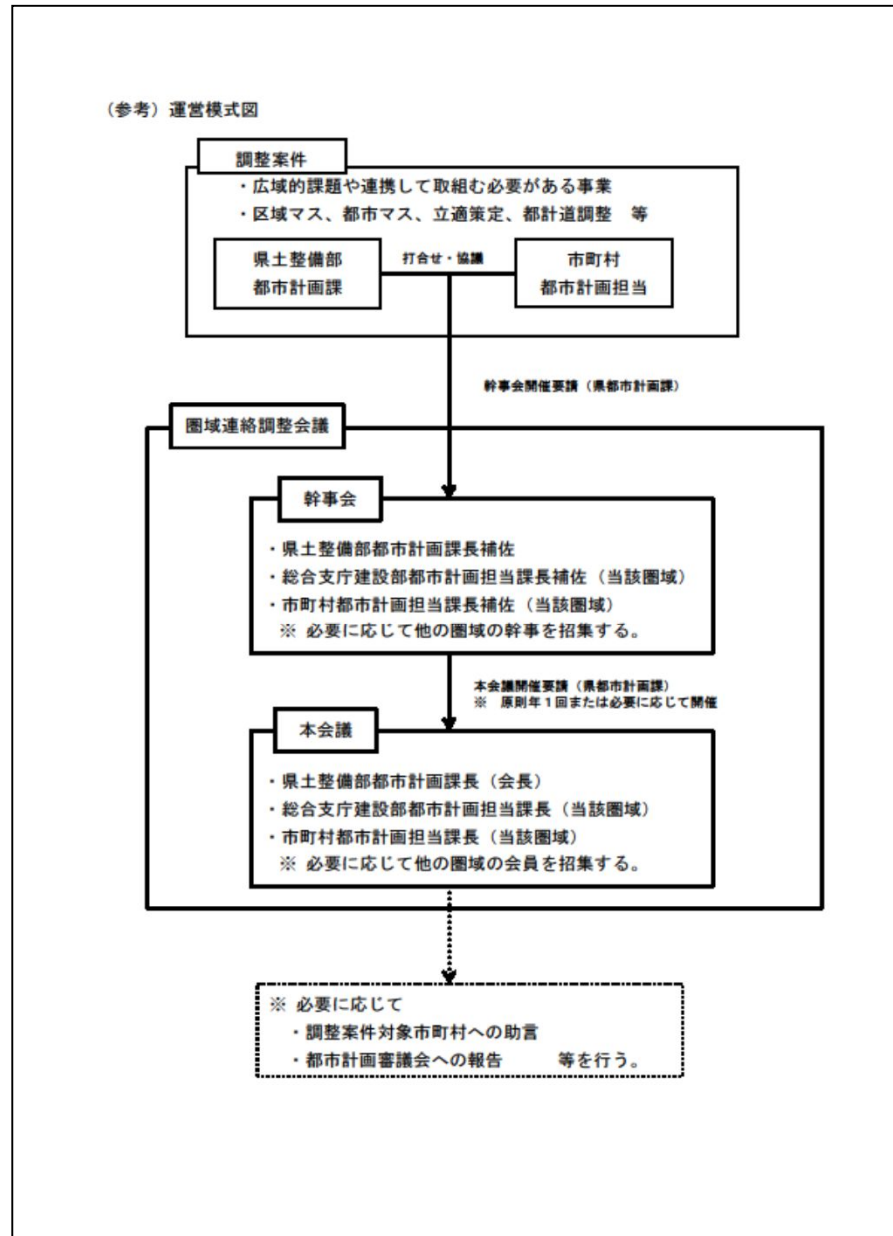
11月から年度末にかけて、県内8圏域毎にテーマを設けて順次開催していく。
 (5圏域開催済) (8圏域全て開催済 平成31年3月15日(金))

<都市計画担当者研修の実施>

市町村都市計画担当課長と面談を行った際に、若手職員向けの研修の要望があったことから
 11月下旬に開催。(平成30年11月21日(水))

<都市再生整備計画事業説明会の実施>

12月に開催。(平成31年1月24日(木))



●活用の手続き

- ①②・・・調整案件や要請があれば適宜開催
- ③・・・全ての市町村を対象として年1回開催
- ④⑤・・・都市再生整備計画事業を実施している市町村に対して、適宜実施
- ⑥・・・遊具の日常点検について、新たな話題や点検方法が示された際に開催

●担当課(問い合わせ先)

県土整備部 都市計画課 TEL023-630-2758

災害復旧事業の円滑な申請等の支援

分野 土木

業務形態 協働

対象となる職種 土木

●事業の目的と概要

<目的>

公共土木施設が被災した際、市町村に対して災害復旧に関する技術的な助言・支援を行い、災害復旧事業の申請を円滑に進める。

<概要>

総合支庁・市町村職員を対象とした災害復旧事業申請に関する研修を実施する。また、市町村で公共土木施設が被災した際は、速やかに現地調査に赴き、災害復旧事業の適用性や、技術的な助言等を行うとともに、災害復旧事業申請に関する相談会を開催する。

●具体的な支援内容

被災した市町村に対して災害復旧事業に関する技術的な助言、支援を実施する。

① 研修・情報提供

山形県災害復旧事業担当職員研修会

総合支庁・市町村職員を対象とした「災害復旧事業担当職員研修会」を6月に県内3地域で開催し、災害復旧事業申請に関する研修を実施する。

② 技術相談・助言

1) 現地指導等

市町村要請に応じ、速やかに現地調査に赴き、災害復旧事業の適用性や、技術的な助言及び災害経理事務に関する相談を受け、適切な方向性を示し、今後の進め方について助言する。

2) 災害復旧事業相談会

総合支庁を会場に、管内市町村を対象として、災害復旧事業申請に関する相談会を開催し、技術的な助言及び災害経理事務に関する支援を実施する。

●活用事例

＜市町村への支援状況＞

平成30年度

①研修会

災害復旧事業担当職員研修会

(6月11日(月)、12日(火)、14日(木))

②技術的な助言支援

1)現地指導等

鶴岡市(5月30日(水))※右写真

小国町(6月4日(月))

酒田市(6月5日(火))

尾花沢市(8月9日(木))

庄内町(8月22日(水))

2)災害復旧事業相談会

第1回相談会

(8月23日(木)、7市町村が参加、

会場:最上総合支庁)

第2回相談会

(8月30日(木)、5市町村が参加、

会場:最上総合支庁)

第3回相談会

(9月14日(金)、7市町村が参加、

会場:最上総合支庁)



●活用の手続き

①災害復旧事業担当職員研修会は、開催通知を市町村の災害復旧担当課へ送付し周知しています。

②砂防・災害対策課へ連絡いただければ、日程等調整し随時実施します。

●担当課(問い合わせ先)

県土整備部 砂防・災害対策課 TEL023-630-2614